

連結貸借対照表

株式会社商船三井 2007年及び2008年3月31日に終了する年度

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 61,716	¥ 51,383	\$ 615,990
有価証券(注記3)	42	87	419
受取手形及び営業未収金	244,535	197,262	2,440,713
貸倒引当金	(324)	(1,782)	(3,234)
たな卸資産	46,650	28,438	465,615
繰延及び前払費用	71,527	59,022	713,914
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11)	5,018	6,191	50,085
その他の流動資産	76,914	64,873	767,681
流動資産合計	506,078	405,474	5,051,183
有形固定資産(注記5)：			
船舶	1,192,491	1,037,938	11,902,296
建物及び構築物	203,665	201,597	2,032,788
機械装置及び運搬具(主にコンテナ)	66,433	69,078	663,070
土地	180,589	180,459	1,802,465
建設仮勘定(船舶及びその他の建設中の資産)	162,197	126,637	1,618,894
	1,805,375	1,615,709	18,019,513
減価償却累計額	(757,550)	(768,049)	(7,561,134)
有形固定資産合計	1,047,825	847,660	10,458,379
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記3及び注記5)	130,863	175,403	1,306,148
非連結子会社及び関連会社に対する投資等	100,717	92,589	1,005,260
長期貸付金	29,652	31,492	295,958
のれん(注記2(1))	7,167	9,836	71,534
その他無形固定資産	9,669	9,482	96,507
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11)	2,819	2,707	28,137
その他の資産	65,761	65,297	656,362
投資その他の資産合計	346,648	386,806	3,459,906
	¥1,900,551	¥1,639,940	\$18,969,468

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：百万円

単位：千米ドル
(注記1)

負債及び資本／純資産の部

	2008	2007	2008
流動負債：			
短期借入金	¥ 21,549	¥ 73,123	\$ 215,081
短期社債	20,125	4,112	200,868
コマーシャル・ペーパー	10,000	12,000	99,811
短期有利子負債合計(注記5)	51,674	89,235	515,760
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	64,766	74,689	646,432
1年以内に償還期限の到来する社債	8,981	6,960	89,639
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5)	73,747	81,649	736,071
支払手形及び営業未払金	180,282	151,193	1,799,401
前受金	85,951	67,570	857,880
未払法人税等	82,215	38,390	820,591
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	1,009	2,320	10,071
その他の流動負債	53,512	52,453	534,106
流動負債合計	528,390	482,810	5,273,880
返済期限が1年を超える長期借入金	321,374	273,044	3,207,645
償還期限が1年を超える社債	137,906	125,490	1,376,445
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5)	459,280	398,534	4,584,090
退職給付引当金(注記12)	14,469	14,937	144,416
役員退職慰労引当金	2,161	2,373	21,569
特別修繕引当金	15,457	1,132	154,277
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	66,403	78,731	662,771
その他の固定負債	62,739	40,434	626,199
偶発債務(注記6)			
純資産(注記7)：			
株主資本			
資本金；			
発行可能株式総数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,206,195,642株	65,350	64,915	652,261
資本剰余金	44,449	43,887	443,647
利益剰余金	536,096	375,443	5,350,793
自己株式	(4,589)	(4,154)	(45,803)
株主資本合計	641,306	480,091	6,400,898
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金(注記2(5))	31,647	57,771	315,870
繰延ヘッジ損益	12,052	15,898	120,291
為替換算調整勘定	(4,228)	(2,996)	(42,200)
評価・換算差額等合計	39,471	70,673	393,961
新株予約権	968	366	9,662
少数株主持分	69,907	69,859	697,744
純資産合計	751,652	620,989	7,502,266
	¥1,900,551	¥1,639,940	\$18,969,468

連結損益計算書

株式会社商船三井 2007年及び2008年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
海運業収益及びその他の営業収益(注記10)	¥1,945,697	¥1,568,435	\$19,420,072
海運業費用及びその他の営業費用(注記10)	1,544,109	1,300,038	15,411,808
営業総利益	401,588	268,397	4,008,264
販売費及び一般管理費(注記10)	110,303	100,324	1,100,938
営業利益(注記10)	291,285	168,073	2,907,326
その他の収益(費用)：			
受取利息及び受取配当金	8,781	7,628	87,643
支払利息	(18,065)	(18,276)	(180,307)
持分法による投資利益	18,199	16,171	181,645
その他(注記8)	18,002	24,258	179,679
	26,917	29,781	268,660
税金等調整前当期純利益	318,202	197,854	3,175,986
法人税等(注記2(14)及び注記11)：			
法人税、住民税及び事業税	(115,183)	(63,042)	(1,149,646)
法人税等調整額	(5,694)	(7,468)	(56,832)
少数株主利益	(7,004)	(6,404)	(69,907)
当期純利益	¥ 190,321	¥ 120,940	\$ 1,899,601

	単位：円		単位：米ドル(注記1)
	2008	2007	2008
普通株式1株当たりの金額(注記2(15))：			
当期純利益	¥159.14	¥101.20	\$1.588
潜在株式調整後当期純利益	153.18	97.41	1.529
配当金	31.00	20.00	0.309

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社商船三井 2007年及び2008年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数 株主持分
2006年3月31日現在の資本	¥64,915	¥43,887	¥275,689	¥(4,048)	¥48,731	¥	¥(4,713)	¥	¥
2006年4月1日時点において 貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準を採用したこと による組替	-	-	-	-	-	-	-	-	68,344
2006年4月1日現在の純資産	¥64,915	¥43,887	¥275,689	¥(4,048)	¥48,731	¥	¥(4,713)	¥	¥68,344
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(352)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	783	-	-	-	-	-	-
連結子会社の決算期変更に伴う 増減高	-	-	(65)	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社における合併による 増減高	-	-	240	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	120,940	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(853)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	(37)	747	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(21,520)	-	-	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(235)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	9,040	15,898	1,717	366	1,515
2007年3月31日現在の残高	¥64,915	¥43,887	¥375,443	¥(4,154)	¥57,771	¥15,898	¥(2,996)	¥366	¥69,859
新株の発行(新株予約権の行使)	435	435	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	260	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(14)	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	190,321	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(1,140)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	127	-	705	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(29,914)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	(26,124)	(3,846)	(1,232)	602	48
2008年3月31日現在の残高	¥65,350	¥44,449	¥536,096	¥(4,589)	¥31,647	¥12,052	¥(4,228)	¥968	¥69,907

単位：千米ドル(注記1)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数 株主持分
2007年3月31日現在の残高	\$647,919	\$438,038	\$3,747,310	\$(41,461)	\$ 576,614	\$158,679	\$(29,903)	\$3,653	\$697,265
新株の発行(新株予約権の行使)	4,342	4,342	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	2,595	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による 増減高	-	-	(140)	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	1,899,601	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	(11,379)	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	1,267	-	7,037	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(298,573)	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 期中変動額(純額)	-	-	-	-	(260,744)	(38,388)	(12,297)	6,009	479
2008年3月31日現在の残高	\$652,261	\$443,647	\$5,350,793	\$(45,803)	\$ 315,870	\$120,291	\$(42,200)	\$9,662	\$697,744

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2007年及び2008年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 318,202	¥ 197,854	\$ 3,175,986
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整：			
減価償却費	74,481	68,581	743,398
持分法による投資利益	(18,199)	(16,171)	(181,645)
投資有価証券評価損	2,956	6	29,504
関係会社株式評価損	176	204	1,757
引当金の増減額	11,488	(147)	114,662
受取利息及び受取配当金	(8,781)	(7,628)	(87,643)
支払利息	18,065	18,276	180,307
投資有価証券売却益	(3,509)	(851)	(35,023)
関係会社株式売却損(益)	10	(5,157)	100
有形固定資産除売却益	(17,440)	(13,393)	(174,069)
為替差損	4,508	2,013	44,995
営業資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(46,126)	(23,434)	(460,385)
たな卸資産の増減額	(18,279)	(2,497)	(182,444)
仕入債務の増減額	28,053	22,175	279,997
その他	11,932	(21,917)	119,093
小計	357,537	217,914	3,568,590
利息及び配当金の受取額	14,996	14,098	149,676
利息の支払額	(17,784)	(19,099)	(177,503)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(71,390)	(56,495)	(712,547)
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,359	156,418	2,828,216
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出	-	(10,288)	-
投資有価証券の取得による支出	(13,727)	(9,358)	(137,010)
有価証券の売却による収入	32	10,305	319
投資有価証券の売却による収入	5,895	8,889	58,838
有形及び無形固定資産の取得による支出	(286,983)	(152,180)	(2,864,388)
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,069	25,160	429,873
長期貸付金の貸出による支出	(10,932)	(6,778)	(109,113)
長期貸付金の回収による収入	8,567	3,964	85,508
短期貸付金の純増額	(3,716)	(9,569)	(37,089)
その他	(2,274)	3,806	(22,696)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(260,069)	(136,049)	(2,595,758)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期社債の純増(減)額	15,614	(13,186)	155,844
短期借入金の純増(減)額	(52,395)	5,502	(522,956)
コマーシャル・ペーパーの純減額	(2,000)	(5,000)	(19,962)
長期借入金の借入による収入	131,645	64,041	1,313,953
長期借入金の返済による支出	(86,779)	(60,126)	(866,144)
社債の発行による収入	29,270	31,039	292,145
社債の償還による支出	(13,271)	(26,887)	(132,458)
配当金の支払額	(29,898)	(21,498)	(298,413)
自己株式の取得による支出	(1,140)	(852)	(11,378)
自己株式の売却による収入	746	735	7,446
少数株主への配当金の支払額	(2,905)	(2,693)	(28,995)
その他	(617)	(218)	(6,160)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,730)	(29,143)	(117,078)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,289)	(1,058)	(22,846)
現金及び現金同等物の純増(減)額	9,271	(9,832)	92,534
現金及び現金同等物の期首残高	51,383	60,267	512,856
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,062	948	10,600
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 61,716	¥ 51,383	\$ 615,990

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2007年及び2008年3月31日に終了する年度

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則(「日本のGAAP」)に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された会計記録に基づいております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、金融商品取引法(旧証券取引法)の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成(若干の記述拡大)し、英語に翻訳したものであります。日本語の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されておられません。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき100円19銭という、2008年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということを意味するものではありません。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 連結の基本方針

すべての会社は、議決権の過半数所有またはある一定の条件により実質支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められております。

連結財務諸表には、2008年3月31日に終了する年度の当社及び連結子会社267社(2007年3月31日に終了する年度は連結子会社264社)の会計が反映されております。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社(議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、かつ一定の要件に当てはまる会社)への主要な投資については、持分法を適用しております。2008年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社54社に持分法を適用し、また、2007年3月31日に終了する年度において、非連結子会社1社及び関連会社53社に持分法を適用しております。その他の子会社(2008年3月31日に終了する年度115社、2007年3月31日に終了する年度129社)及び関連会社(同じく各終了年度に89社及び88社)への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分相当額が重要ではなかったことから、原価で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、のれんとして表示し、5年から14年にかけて償却しております。

連結調整勘定/のれんの償却額は、連結損益計算書のその他の収益に含まれております。

(2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、発生時レートで換算される株主資本を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3ヶ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

(4) 運賃収益及び運賃収益に係る費用

1. コンテナ船

コンテナ船に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、複合輸送進行基準により計上しております。

2. コンテナ船を除くその他の船舶

コンテナ船以外の船舶に関する運賃収益及び運賃収益に係る費用は、主に航海完了基準により計上しております。未完了航海に係る受取金は連結貸借対照表の「前受金」に、支払金は「繰延及び前払費用」に含まれております。

(5) 有価証券

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関連会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は時価で記載しております。処分により実現した利益及び損益、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。時価のない満期保有目的の債権は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関連会社の株式は、移動平均法による原価法で記載しております。時価のあるその他の有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、純資産の部に別途記載されております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法で記載しております。

満期保有目的の債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

(6) たな卸資産

たな卸資産は、主として移動平均法による原価法で記載しております。

(7) 有形固定資産の減価償却費

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、主として定率法により算出しております。

(会計処理方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当社及び国内子会社は2007年4月1日以降に取得した船舶、及び、その他の有形固定資産の減価償却の会計処理方法を変更いたしました。この変更が連結財務諸表に及ぼす影響は重要なものではありません。

(8) 社債発行費及び株式交付費の償却

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(9) 利息の取得原価算入

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、係る支払利息は取得原価に算入しております。2008年3月31日に終了する年度に取得原価に算入した支払利息は35億5,200万円(3,542万3,000ドル)であります。

(10) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

(11) 退職給付引当金

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2008年及び2007年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2008年及び2007年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から損益計算書にて認識致します。

(12) 役員退職慰労引当金

当社グループは、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

2005年6月23日に開催された株主総会を以って、当社は役員退職慰労金制度を廃止しました。そのため、2005年6月23日の株主総会終了までの役員退職慰労引当金を計上しており、取締役及び監査役の退職に際しては、その退職時に支払われます。

(13) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ移転しないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(14) 法人税等

当社及び国内子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

(15) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たりの純利益は、ストック・オプションの行使と転換社債の転換が、期首或いは発行時に行われるものと仮定して算出しております。

1株当たりの配当金は発生主義で表示され、貸借対照表日以降に承認される予定である当年度分の配当金を含んでおります。

(16) デリバティブ取引及びヘッジ会計

デリバティブは時価で評価し、その時価の変動については、ヘッジ目的で使用されるデリバティブに係るものを除き、損益として認識することが求められています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を充たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段：	ヘッジ対象：
外貨建借入金	外貨建予定取引
為替予約	外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
原油スワップ	船舶燃料
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、半年ごとにヘッジ対象からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ対象の相場変動の累計と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フロー変動の累計、又は、ヘッジ手段の相場変動の累計を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しております。

(17) 株主資本等変動計算書

2007年3月31日に終了する年度より、当社は株主資本等変動計算書に係る新たな会計基準(2005年12月27日に企業会計基準委員会が公表した「株主資本等変動計算書に関する会計基準」と当該会計基準の適用指針(2005年12月27日に企業会計基準委員会が公表した「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第9号)」))を適用しました。

(18) 組替

過年度の数値は、2008年の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み替えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

(19) 会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、貸借対照表の純資産の部の表示に係る新たな会計基準(2005年12月9日付けで企業会計基準委員会の公表した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」と当該会計基準の適用指針(2005年12月9日付けで企業会計基準委員会の公表した「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号)」))を適用しました。

2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、これらの新会計基準に従って作成され、資産、負債、及び、純資産の3つの部から構成されています。2006年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産、負債、少数株主持分、及び、資本の部から構成される従来の表示ルールに従って作成されています。

これらの新会計基準のもとでは、以下の項目については2006年3月31日現在と2007年3月31日現在で表示内容に相違が生じます。すなわち、純資産の部には繰延ヘッジ損益が含まれています。従来の表示ルールでは、繰延ヘッジ損益は税効果を考慮せずに資産または負債の部に含まれていました。新株予約権と少数株主持分は2007年3月31日現在においては純資産の部に含まれます。従来の表示ルールでは、新株予約権と少数株主持分を負債の部または固定負債と資本の間にそれぞれ表示することが求められていました。

これらの新会計基準の適用は、2007年3月31日に終了する年度の連結損益計算書には影響を与えません。また、2007年3月31日現在においてこれらの新会計基準が適用されていなければ、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,348億6,600万円となっております。

2. ストック・オプション等

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準(2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」と当該会計基準の適用指針(2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号)」))を適用しました。この基準の適用によって、2007年3月31日に終了する年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は3億6,600万円減少しました。セグメント情報に与える影響については注記10を参照願います。

3. 役員賞与

当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準(2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」)を適用しました。この基準の適用によって、2007年3月31日に終了する年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益は3億600万円減少しました。セグメント情報に与える影響については注記10を参照願います。

4. 特別修繕引当金

2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更は当社の中期経営計画に沿った船舶運航規模拡大、及び、定期検査に係る修繕費用の急激な上昇に備えるものであります。この変更に伴いまして、営業利益は33億5,800万円(3,351万6,000ドル)減少し、税引前利益は141億5,100万円(1億4,124万2,000ドル)だけ減少しました。セグメント情報に与える影響については注記10を参照願います。

3. 有価証券

A. 以下の表は、2008年及び2007年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

(a) 満期保有目的の債券：

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額	¥2,005	¥2,011	\$20,012
時価	2,008	2,035	20,042
差額	3	24	30

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
連結貸借対照表計上額	¥-	¥-	\$-
時価	-	-	-
差額	-	-	-

(b) その他有価証券：

2008年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥37,655	¥104,187	¥66,532
債券	15	16	1
その他	591	600	9
合計	¥38,261	¥104,803	¥66,542

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$375,836	\$1,039,894	\$664,058
債券	150	160	10
その他	5,899	5,989	90
合計	\$381,885	\$1,046,043	\$664,158

2007年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥40,238	¥152,561	¥112,323
債券	5	5	0
その他	494	498	4
合計	¥40,737	¥153,064	¥112,327

2008年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥12,549	¥10,826	¥(1,723)
債券	-	-	-
その他	3,234	2,305	(929)
合計	¥15,783	¥13,131	¥(2,652)

種類	単位：千米ドル(注記1)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$125,252	\$108,055	\$(17,197)
債券	-	-	-
その他	32,279	23,006	(9,273)
合計	\$157,531	\$131,061	\$(26,470)

2007年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥5,344	¥4,762	¥(582)
債券	10	10	(0)
その他	4,548	4,502	(46)
合計	¥9,902	¥9,274	¥(628)

B. 以下の表は、2008年及び2007年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥10,862	¥10,984	\$108,414
その他	105	157	1,048
合計	¥10,967	¥11,141	\$109,462

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2008年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥-	¥-	¥16	¥-	¥ 16
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	-	-	-	-	-
合計	¥-	¥2,000	¥16	¥-	¥2,016

種類	単位：千米ドル(注記1)				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	\$-	\$-	\$160	\$-	\$ 160
社債	-	19,962	-	-	19,962
その他	-	-	-	-	-
合計	\$-	\$19,962	\$160	\$-	\$20,122

2007年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債・地方債等	¥-	¥-	¥15	¥-	¥ 15
社債	-	2,000	-	-	2,000
その他	32	-	-	-	32
合計	¥32	¥2,000	¥15	¥-	¥2,047

D. 2008年及び2007年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2008年及び2007年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売却額	¥4,922	¥1,202	\$49,127
売却益の合計額	3,529	868	35,223
売却損の合計額	20	17	200

4. デリバティブ取引

当社グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2008年及び2007年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
(1) 通貨関連			
為替予約取引：			
売建(米ドル)			
契約額	¥915	¥7,968	\$9,133
評価益(損)	35	(149)	349

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
通貨スワップ取引：			
受取円、支払米ドル			
契約額	¥49,500	¥35,500	\$494,061
評価益(損)	1,603	(2,186)	16,000
受取円、支払ユーロ			
契約額	¥ 500	¥ 500	\$ 4,991
評価損	(115)	(90)	(1,148)
受取ユーロ、支払米ドル			
契約額	¥ 7,233	¥ 6,652	\$ 72,193
評価益(損)	472	(10)	4,711
受取ユーロ、支払円			
契約額	¥ -	¥ 2,348	\$ -
評価益	-	22	-

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
(2) 金利関連			
金利スワップ取引：			
受取変動、支払固定			
契約額	¥77,187	¥38,717	\$770,406
評価損	(1,552)	(195)	(15,491)
受取固定、支払変動			
契約額	¥ -	¥ 1,403	\$ -
評価益	-	25	-

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
金利スワップ取引			
受取変動、支払固定			
契約額	¥22,262	¥19,932	\$222,198
評価損	(1,100)	(287)	(10,979)
受取固定、支払変動			
契約額	¥13,771	¥16,591	\$137,449
評価益(損)	17	(69)	170
受取変動、支払変動			
契約額	¥12,632	¥13,029	\$126,080
評価益	13	20	130

注記： 1 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。
2 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。

5. 短期有利子負債と長期有利子負債

(1) 短期有利子負債

2008年3月31日現在の短期有利子負債(516億7,400万円：5億1,576万ドル)の大部分は無担保債務です。2007年3月31日現在の短期有利子負債は892億3,500万円です。短期有利子負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

(2) 長期有利子負債

2008年及び2007年3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
社債：			
2009年満期円建普通社債、利率1.190%	¥ 10,000	¥ 10,000	\$ 99,810
2008年満期円建普通社債、変動利率	-	1,000	-
2009年から2015年満期ユーロミディアムタームノート、変動利率／固定利率	44,758	28,450	446,731
2011年満期円建普通社債、利率0.000%	49,130	50,000	490,368
2011年満期円建普通社債、利率1.480%	1,000	1,000	9,981
2011年満期円建普通社債、利率1.460%	2,000	2,000	19,962
2014年満期円建普通社債、利率1.760%	10,000	10,000	99,810
2015年満期円建普通社債、利率1.590%	15,000	15,000	149,716
2016年満期円建普通社債、利率2.070%	15,000	15,000	149,716
担保付借入金：			
日本政策投資銀行からの2019年までに返済予定の借入金、利率0.94%から8.50%	80,778	85,393	806,248
その他の金融機関からの2021年までに返済予定の借入金、利率0.50%から5.82%	50,276	73,755	501,807
無担保借入金：			
その他の金融機関からの2022年までに返済予定の借入金、利率0.98%から7.78%	255,085	188,585	2,546,012
	533,027	480,183	5,320,161
1年以内に返済予定の金額	73,747	81,649	736,071
	¥459,280	¥398,534	\$4,584,090

2008年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2009	2010	2011
2009	¥ 73,747		\$ 736,071
2010	79,020		788,701
2011	95,894		957,121
2012	35,491		354,237
2013	46,869		467,801
2014年以降	202,005		2,016,230
	¥533,027		\$5,320,161

(3) 担保資産と担保付債務

2008年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
船舶	¥205,086	\$2,046,971
建物及び構築物	5,836	58,249
土地	4,392	43,837
投資有価証券	51,323	512,257
その他	46	459
	¥266,683	\$2,661,773

担保付債務	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
短期借入金	¥ -	\$ -
1年以内返済予定長期借入金	28,018	279,649
長期借入金	103,035	1,028,396
	¥131,053	\$1,308,045

6. 偶発債務

2008年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額993億3,100万円(9億9,142万6千ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

7. 純資産

注記2(19)1の通り、純資産は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、及び、少数株主持分の4つの部から構成されています。2006年5月1日から日本では会社法が商法に代わって施行されています。会社法は2006年4月30日後に生じた取引及び2006年4月30日後に終了する年度に適用されます。日本の法令によれば、新株発行に対する払い込み金額は全て資本金にあてる必要があります。ただし、取締役会の決議に基づいて、企業は新株発行価額の50%を超えない金額を資本準備金として計上し、資本剰余金に含めることができます。会社法では剰余金の配当が行われる場合、配当金の10%相当額、又は、資本金の25%相当額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超過する場合のその超過額のうち、いずれか少ない金額を資本準備金又は利益準備金として積み立てるべきことが定められています。利益準備金は、添付の連結貸借対照表では利益剰余金に含まれております。商法では、現金配当及び他の現金支払いの少なくとも10%に相当する金額を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積立てるべきことを定めております。商法では、資本準備金及び利益準備金は、株主総会の決議により欠損の填補に充てることができ、また、取締役会の決議があれば資本金に組み入れることができます。会社法では、このような充当措置のいずれにおいても、株主総会の決議が必要とされます。資本準備金と利益準備金は配当の支払に用いることはできません。ただし、商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に等しいかこれを上回るときは、株主総会の決議を経て配当に充てることができます。会社法では、資本準備金と利益準備金の全額が資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることもできます。当社の配当可能限度額は、日本の法令に準拠して、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。2008年6月24日開催の定時株主総会において203億5,400万円(2億315万4千ドル)の現金配当が承認されました。このような剰余金処分は2008年3月31日現在の連結財務諸表には計上されていません。このような剰余金処分は株主の承認があった期において認識されます。

(A) 発行済株式数

2008年及び2007年3月31日に終了する年度における発行済株式数の変動は以下の通りです。

	普通株式 (千株)	自己株式 (千株)
2006年3月31日現在	1,205,410	10,259
増加株式数	—	1,204
減少株式数	—	(1,348)
2007年3月31日現在	1,205,410	10,115
増加株式数	785	696
減少株式数	—	(1,142)
2008年3月31日現在	1,206,195	9,669

(B) 新株予約権

2008年及び2007年3月31日における新株予約権の内容は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
ストックオプション	¥968	¥366	\$9,662
合計	¥968	¥366	\$9,662

(C) 配当金

(1) 2008年3月31日に終了する年度に支払われた配当金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
2007年6月21日開催の株主総会決議	¥13,156	\$131,311
2007年10月30日開催の取締役会決議	16,758	167,262
合計	¥29,914	\$298,573

(2) 2008年3月31日現在の利益剰余金に含まれ、翌期以降に支払われる予定の配当金は以下の通りです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記1)
2008年6月24日開催の株主総会決議	¥20,354	\$203,154
合計	¥20,354	\$203,154

8. その他の収益(費用)：その他、純額－内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
その他－純額：			
有価証券の売却益	¥ 0	¥ 0	\$ 0
為替差益(損)	(5,612)	1,656	(56,014)
のれんの償却額	1,306	1,296	13,035
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	23,014	19,918	229,704
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(2,097)	(501)	(20,930)
関係会社清算損	(64)	(197)	(639)
投資有価証券等評価損	(3,131)	(210)	(31,251)
貸倒引当金繰入	(800)	(172)	(7,985)
特別退職金	(79)	(325)	(789)
海難関連費用	—	(2,213)	—
過年度特別修繕引当金繰入額	(10,847)	—	(108,264)
その他	16,312	5,006	162,812
合計	¥ 18,002	¥24,258	\$ 179,679

9. リース

借主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2008年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位: 百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥46,704	¥817	¥47,521
減価償却累計額相当額	31,693	549	32,242
期末残高相当額	¥15,011	¥268	¥15,279

	単位: 千米ドル(注記1)		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$466,154	\$8,155	\$474,309
減価償却累計額相当額	316,329	5,480	321,809
期末残高相当額	\$149,825	\$2,675	\$152,500

(2) 2008年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
1年内	¥ 4,220	¥6,462	\$ 42,120
1年超	17,470	8,054	174,369
合計	¥21,690	14,516	\$216,489

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
支払リース料	¥5,541	¥6,462	\$55,305
減価償却費相当額	6,196	8,054	61,842
支払利息相当額	500	652	4,991

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(6) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

(B) 2008年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
1年内	¥ 38,451	¥6,462	\$ 383,781
1年超	190,845	8,054	1,904,831
合計	¥229,296	14,516	\$2,288,612

貸主側:

(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2008年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位: 百万円	
	器具及び備品	合計
取得価額.....	¥107	¥107
減価償却累計額.....	100	100
期末残高.....	¥ 7	¥ 7

	単位: 千米ドル(注記1)	
	器具及び備品	合計
取得価額.....	\$1,068	\$1,068
減価償却累計額.....	998	998
期末残高.....	\$ 70	\$ 70

(2) 2008年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位: 百万円	単位: 千米ドル (注記1)
	1年内.....	¥22
1年超.....	-	-
合計.....	¥22	\$220

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位: 百万円		単位: 千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
受取リース料.....	¥22	¥34	\$220
減価償却費.....	11	19	110
受取利息相当額.....	1	2	10

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

(B) 2008年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位: 百万円	単位: 千米ドル (注記1)
	1年内.....	¥ 6,510
1年超.....	31,672	316,119
合計.....	¥38,182	\$381,096

10. セグメント情報

(A) 事業の種類別セグメント情報:

単位: 百万円

2008年3月31日に終了する年度:	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	¥1,024,797	¥686,829	¥61,236	¥53,100	¥108,860	¥ 10,875	¥ -	¥1,945,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,444	1,752	1,505	139	20,198	12,182	(38,220)	-
計	1,027,241	688,581	62,741	53,239	129,058	23,057	(38,220)	1,945,697
2. 営業費用	758,562	687,267	61,608	52,024	116,692	15,454	(37,195)	1,654,412
営業利益	¥ 268,679	¥ 1,314	¥ 1,133	¥ 1,215	¥ 12,366	¥ 7,603	¥ (1,025)	¥ 291,285
3. 資産、減価償却費 及び資本的支出:								
(1) 資産	¥ 989,607	¥352,856	¥55,961	¥50,686	¥290,992	¥412,947	¥(252,498)	¥1,900,551
(2) 減価償却費	46,828	13,523	1,537	3,366	6,226	2,776	225	74,481
(3) 資本的支出	198,810	80,485	716	10,452	9,736	3,402	(27)	303,574

単位: 千米ドル(注記1)

2008年3月31日に終了する年度:	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高...	\$10,228,535	\$6,855,265	\$611,199	\$529,993	\$1,086,536	\$ 108,544	\$ -	\$19,420,072
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,394	17,487	15,021	1,387	201,597	121,589	(381,475)	-
計	10,252,929	6,872,752	626,220	531,380	1,288,133	230,133	(381,475)	19,420,072
2. 営業費用	7,571,234	6,859,637	614,911	519,253	1,164,708	154,247	(371,244)	16,512,746
営業利益	\$ 2,681,695	\$ 13,115	\$ 11,309	\$ 12,127	\$ 123,425	\$ 75,886	\$ (10,231)	\$ 2,907,326
3. 資産、減価償却費 及び資本的支出:								
(1) 資産	\$ 9,877,303	\$3,521,868	\$558,549	\$505,899	\$2,904,402	\$4,121,639	\$(2,520,192)	\$18,969,468
(2) 減価償却費	467,392	134,974	15,341	33,596	62,142	27,707	2,246	743,398
(3) 資本的支出	1,984,330	803,324	7,146	104,322	97,175	33,955	(269)	3,029,983

(会計処理の方法の変更)

注記2(19)4の通り、2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、営業費用は不定期専用船事業で28億4,600万円(2,840万6,000ドル)、コンテナ船事業で4億8,800万円(487万1,000ドル)、及び、フェリー・内航事業で2,300万円(23万ドル)の増加となりました。これに応じてそれぞれのセグメントの営業利益は減少いたしました。

単位：百万円

2007年3月31日に終了する年度：	不定期 専用船事業	コンテナ船 事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
1. 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高...	¥787,039	¥568,590	¥55,570	¥49,849	¥ 99,670	¥ 7,717	¥ -	¥1,568,435
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,194	2,430	1,514	144	20,294	11,353	(37,929)	-
計	789,233	571,020	57,084	49,993	119,964	19,070	(37,929)	1,568,435
2. 営業費用	635,252	573,974	55,657	49,532	108,304	13,683	(36,040)	1,400,362
営業利益(損失)	¥153,981	¥ (2,954)	¥ 1,427	¥ 461	¥ 11,660	¥ 5,387	¥ (1,889)	¥ 168,073
3. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
(1)資産	¥817,317	¥271,485	¥56,715	¥50,050	¥300,113	¥360,500	¥(216,240)	¥1,639,940
(2)減価償却費	41,707	11,821	1,469	3,578	6,416	3,320	270	68,581
(3)資本的支出	109,857	30,328	909	4,387	8,285	111	-	153,877

(会計処理の方法の変更)

- 注記2(19)2「ストック・オプション等」の通り、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準(2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」)と当該会計基準の適用指針(2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号)」)を適用しました。
この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で2億1,600万円、コンテナ船事業で1億2,500万円、ロジスティクス事業で900万円、フェリー・内航事業で500万円、関連事業で1,000万円、及び、その他の事業で200万円減少しました。
- 注記2(19)3「役員賞与」の通り、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準(2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」)を適用しました。この基準の適用によって、営業利益は不定期専用船事業で1億3,900万円、コンテナ船事業で1億円、ロジスティクス事業で500万円、フェリー・内航事業で300万円、関連事業で5,900万円、及び、その他の事業で100万円減少しました。

(B) 所在地別セグメント情報：

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

- 北米： 米国、及びカナダ
- 欧州： 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア： 中近東、中国、及びその他アジア各国
- その他： 中南米、アフリカ、豪州各国

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の売上をさしますが、当社及び/または日本国内の子会社に対する備船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマやリベリアなどの諸国に登録された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登録している会社とみなしております。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登録している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしております。

単位：百万円

2008年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	¥1,866,521	¥40,392	¥ 15,592	¥23,001	¥ 191	¥ -	¥1,945,697
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,631	18,037	13,844	10,030	3,949	(51,491)	-
計	1,872,152	58,429	29,436	33,031	4,140	(51,491)	1,945,697
2. 営業費用	1,598,132	45,360	23,744	31,547	4,071	(48,442)	1,654,412
営業利益	¥ 274,020	¥13,069	¥ 5,692	¥ 1,484	¥ 69	¥ (3,049)	¥ 291,285
3. 資産	¥1,775,035	¥55,332	¥157,599	¥40,646	¥28,735	¥(156,796)	¥1,900,551

単位：千ドル(注記1)

2008年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	\$18,629,814	\$403,154	\$ 155,624	\$229,574	\$ 1,906	\$ -	\$19,420,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	56,203	180,028	138,178	100,110	39,415	(513,934)	-
計	18,686,017	583,182	293,802	329,684	41,321	(513,934)	19,420,072
2. 営業費用	15,951,014	452,740	236,990	314,872	40,632	(483,502)	16,512,746
営業利益	\$ 2,735,003	\$130,442	\$ 56,812	\$ 14,812	\$ 689	\$ (30,432)	\$ 2,907,326
3. 資産	\$17,716,688	\$552,271	\$1,573,001	\$405,689	\$286,805	\$(1,564,986)	\$18,969,468

(会計処理の方法の変更)

注記2(19)4の通り、2007年4月1日から、当社の船舶保有子会社は特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきている子会社に加え、引き当てることになりました。この変更に伴い、以前の会計方式と比較して、日本での営業費用は33億5,800万円(3,351万6,000ドル)増加し、また、それに伴って日本の営業利益は減少しました。この変更によるセグメントへの影響は日本以外では生じていません。

単位：百万円

2007年3月31日に終了する年度：	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥1,490,370	¥45,011	¥ 16,877	¥16,074	¥ 103	¥ -	¥1,568,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,716	16,922	8,057	8,664	2,469	(41,828)	-
計	1,496,086	61,933	24,934	24,738	2,572	(41,828)	1,568,435
2. 営業費用	1,342,716	50,590	20,026	23,091	2,469	(38,530)	1,400,362
営業利益	¥ 153,370	¥11,343	¥ 4,908	¥ 1,647	¥ 103	¥ (3,298)	¥ 168,073
3. 資産	¥1,576,913	¥37,369	¥120,225	¥19,831	¥4,833	¥(119,231)	¥1,639,940

(会計処理の方法の変更)

- 注記2(19)2「ストック・オプション等」の通り、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、ストック・オプション等に係る新たな会計基準(2005年12月27日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準」と当該会計基準の適用指針(2006年5月31日付けで企業会計基準委員会の公表した「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号)」)を適用しました。この基準の適用によって、営業利益は3億6千6百万円減少しました。
- 注記2(19)3「役員賞与」の通り、当社は、2007年3月31日に終了する年度から、役員賞与に係る新たな会計基準(2005年11月29日付けで企業会計基準委員会の公表した「役員賞与に関する会計基準」)を適用しました。この基準の適用によって、営業利益は3億6百万円減少しました。

(C) 海外売上高：

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

北米：	米国、及びカナダ
欧州：	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア：	中近東、中国、及びその他アジア各国
中南米：	ブラジル、チリ、及びその他中南米各国
オセアニア：	オーストラリア及びその他オセアニア各国
その他：	アフリカ、及びその他各国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

(所在地別セグメントの変更)

海外売上高を一層適切かつ明瞭に示すために、2008年3月31日に終了する年度より、従来その他に分類されていた中南米とオセアニアを分けて表示いたします。中南米とオセアニアの前年度の売上高は、それぞれ1,241億9,700万円(12億3,961万5,000ドル)及び2,064億5,500万円(20億6,063万5,000ドル)であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ7.9%と13.2%でした。

単位：百万円

2008年3月31日に終了する年度：	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	合計
1. 海外売上高	¥424,032	¥317,668	¥373,041	¥221,417	¥297,076	¥113,760	¥1,746,994
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	¥1,945,697
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.8%	16.3%	19.2%	11.4%	15.3%	5.8%	89.8%

2008年3月31日に終了する年度:	単位:千米ドル(注記1)						合計
	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	
1. 海外売上高	\$4,232,279	\$3,170,656	\$3,723,336	\$2,209,971	\$2,965,126	\$1,135,442	\$17,436,810
2. 連結売上高	-	-	-	-	-	-	\$19,420,072
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.8%	16.3%	19.2%	11.4%	15.3%	5.8%	89.8%

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

- 北米: 米国、及びカナダ
- 欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国
- アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他各国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

2007年3月31日に終了する年度:	単位:百万円				合計
	北米	欧州	アジア	その他	
1. 海外売上高	¥353,183	¥287,006	¥345,429	¥402,861	¥1,388,479
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥1,568,435
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.5%	18.3%	22.0%	25.7%	88.5%

11. 法人税等

2008年及び2007年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.25%となっております。

(A) 2008年及び2007年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
繰延税金資産:			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 119	¥ 1,606	\$ 1,188
賞与引当金	2,198	1,989	21,938
退職給付引当金	5,009	5,380	49,995
役員退職慰労引当金	858	1,034	8,564
株式評価損自己否認額	2,927	2,268	29,214
未払事業税・事業所税損金不算入額	2,068	881	20,641
繰越欠損金	3,816	4,339	38,088
未実現固定資産売却益	1,863	1,297	18,595
減損損失	896	1,004	8,943
その他	1,945	2,000	19,413
繰延税金資産小計	21,699	21,798	216,579
評価性引当額	(7,457)	(7,083)	(74,429)
繰延税金資産合計	14,242	14,715	142,150
繰延税金負債:			
圧縮記帳積立金	(2,085)	(2,355)	(20,810)
特別償却準備金	(768)	(271)	(7,665)
その他有価証券評価差額金	(24,125)	(42,143)	(240,792)
退職給付信託設定益	(4,339)	(4,339)	(43,308)
評価差額	(12,194)	(12,172)	(121,709)
連結子会社留保利益等	(16,665)	(12,166)	(166,334)
繰延ヘッジ損益	(12,885)	(12,464)	(128,606)
その他	(756)	(959)	(7,546)
繰延税金負債合計	(73,817)	(86,869)	(736,770)
純繰延税金負債の純額	¥(59,575)	¥(72,154)	\$(594,620)

(B) 2008年及び2007年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

2008年及び2007年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率との差異については、些少であるため、注記を省略しております。

12. 従業員退職給付と年金制度

2008年及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥ 63,929	¥ 64,749	\$ 638,078
未認識数理計算上の差異	4,066	20,979	40,583
前払年金費用	17,168	14,397	171,354
年金資産	(70,694)	(85,188)	(705,599)
退職給付引当金	¥ 14,469	¥ 14,937	\$ 144,416

2008年及び2007年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
勤務費用	¥ 3,923	¥ 3,096	\$ 39,156
利息費用	918	949	9,163
期待運用収益(減算)	(1,533)	(1,405)	(15,301)
数理計算上の差異の費用処理額	(1,686)	(1,084)	(16,829)
	¥ 1,622	¥ 1,556	\$ 16,189

2008年及び2007年3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2008年及び2007年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、2.0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用処理致します。

13. スtock・オプション

(A) 費用計上額

2008年及び2007年3月31日に終了する年度のStock・オプションに係る費用計上額は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
販売費及び一般管理費	¥601	¥366	\$5,999
合計	¥601	¥366	\$5,999

(B) 内容及び条件

付与された年毎のStock・オプションの内容及び条件は以下の通りです。

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
付与対象者の人数	役員：13 取締役：19 従業員：52	役員：11 取締役：16 従業員：37 国内連結子会社 社長：34	役員：11 取締役：16 従業員：32 国内連結子会社 社長：34	役員：11 執行役員：17 従業員：38 国内連結子会社 社長：34	役員：11 執行役員：17 従業員：34 国内連結子会社 社長：37	役員：11 執行役員：20 従業員：33 国内連結子会社 社長：36

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ストック・オプションの数	普通株式 1,560,000	普通株式 1,590,000	普通株式 1,570,000	普通株式 1,650,000	普通株式 1,670,000	普通株式 1,710,000
付与日	2002年9月11日	2003年8月8日	2004年8月5日	2005年8月5日	2006年8月11日	2007年8月10日
権利確定条件	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
対象勤務期間	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし	規定なし
権利行使期間	2004年6月26日から 2012年6月25日	2004年6月20日から 2013年6月25日	2005年6月20日から 2014年6月24日	2006年6月20日から 2015年6月23日	2007年6月20日から 2016年6月22日	2008年6月20日から 2017年6月21日

(C) 変動状況及び単価

付与された年毎のストック・オプションの変動状況及び単価は以下の通りです。

(1) スtock・オプションの変動状況

権利確定前	2002	2003	2004	2005	2006	2007
2007年3月31日現在の残高...	-	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-	1,710,000
失効	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,710,000
2008年3月31日現在の残高...	-	-	-	-	-	-

権利確定後	2002	2003	2004	2005	2006	2007
2007年3月31日現在の残高...	50,000	132,000	776,000	1,650,000	1,670,000	-
権利確定	-	-	-	-	-	1,710,000
権利行使	10,000	88,000	391,000	570,000	-	-
失効	-	-	-	-	-	-
2008年3月31日現在の残高...	40,000	44,000	385,000	1,080,000	1,670,000	1,710,000

(2) スtock・オプションの単価

	2002	2003	2004	2005	2006	2007
権利行使価格	¥ 264	¥ 377	¥ 644	¥ 762	¥841	¥1,962
行使時平均株価	¥1,782	¥1,508	¥1,496	¥1,609	-	-
付与日における公正な評価単価..	-	-	-	-	¥219	¥ 352

(D) スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社はブラック・ショールズ式を用いてストック・オプションの公正な評価単価を算定しました。この算定に用いられた主な基礎数値は以下の通りです。

	2007
株価変動性	32.0%
予想残存期間	5年10ヶ月
予想配当	20円/株
無リスク利率	1.48%

14. 重要な非資金取引

(A) 2008年3月31日に終了する年度に新たに計上したリース資産及び債務の額は、それぞれ171億2,300万円(1億7,090万5,000ドル)であります。

(B) 新株予約権の行使

	単位：千米ドル (注記1)	
	2008	2008
新株予約権の行使による資本金の増加額	¥435	\$4,342
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	435	4,342
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	¥870	\$8,684

アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(会社)及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積もりの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人としては、以下に挙げるような点にご注意いただきたい。

連結財務諸表に対する注記2(19)1の通り、2007年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、貸借対照表の純資産の部の表示に係る新たな会計基準を適用している。

連結財務諸表に対する注記2(19)4の通り、株式会社商船三井の船舶保有子会社は、船舶の特別修繕引当金を、この引当金を既に引き当ててきた子会社に加えて、2007年4月1日から引き当てる。

添付の2008年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京

2008年6月24日